



平成30年7月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年9月14日

上場会社名 株式会社 プラネット

上場取引所 東

コード番号 2391 URL <https://www.planet-van.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営担当役員 (氏名) 川村 渉

TEL 03-5962-0811

定時株主総会開催予定日 平成30年10月25日

配当支払開始予定日

平成30年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	2,998	0.8	705	2.7	718	1.9	536	12.1
29年7月期	2,974	2.5	686	0.8	705	0.7	478	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	80.97		13.0	14.2	23.5
29年7月期	72.21		12.8	15.5	23.1

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 43百万円 29年7月期 32百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	5,506	4,442	80.7	670.02
29年7月期	4,634	3,817	82.4	575.65

(参考) 自己資本 30年7月期 4,442百万円 29年7月期 3,817百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	699	459	267	1,763
29年7月期	713	627	251	1,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期		19.00		20.00	39.00	258	54.0	6.8
30年7月期		20.00		20.00	40.00	265	49.4	6.4
31年7月期(予想)		20.00		20.50	40.50		63.9	

3. 平成31年7月期の業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,520	1.7	300	18.2	305	18.1	200	33.7	30.16
通期	3,060	2.0	615	12.8	630	12.4	420	21.8	63.34

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期	6,632,800 株	29年7月期	6,632,800 株
期末自己株式数	30年7月期	1,911 株	29年7月期	1,911 株
期中平均株式数	30年7月期	6,630,889 株	29年7月期	6,630,889 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 役員の異動	27
(1) 代表者の異動	27
(2) その他の役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気が緩やかに回復し、個人消費も持ち直してきました。当社事業が中心に関わる一般消費財流通業界においては、引き続きインバウンド需要（日本を訪れる外国人観光客による需要）や、高単価・高付加価値商品への国内需要が好調に推移しました。一方で、少子高齢化の進展、店頭での販売競争の常態化、ネット販売の拡大をはじめとした消費者購買チャネルの変化、人件費・物流費の高騰等により厳しい環境が続きました。また、働き方改革の機運が高まるなか、業務効率化による労働生産性向上への関心が徐々に高まりました。

このような状況のもと、当社は、「プラネット ビジョン2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続いたしました。

特に、IT環境が変化し続けるなかでも継続的に安定したサービスを提供するため、6年ぶり7度目となる大規模なネットワーク基盤の刷新を行い、データの処理能力を大幅に向上させました。また、東京・富山の2拠点に同様のネットワーク基盤をそれぞれ配置し、両拠点のデータを同期して処理する方式にいたしました。その結果、大規模災害発生時にも短時間で拠点を切り替えることを可能とし、耐障害性も大幅に向上させることが可能となりました。さらに、第9次EDI料金改定による値下げを実施し、特にボリュームディスカウントが効きやすくなったデータ種の利用が伸びることになりました。

なお、事業別の活動状況は次のとおりです。

● EDI事業

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界において、メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスのさらなる普及活動を継続いたしました。

また、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、「基幹EDI」サービスと「資材EDI」サービスでJX手順におけるインターネット手順に対応するとともに、主に中小メーカー・大手卸売業間の「Web受注一仕入通信サービス『MITEOS（ミテオス）』」や、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」のサービスリニューアルに注力いたしました。これらの活動により、新規利用社数及び新規接続本数が順調に増加し、全体として売上が増加いたしました。

さらに、来年10月に施行される消費税軽減税率制度へのメーカー・卸売業間の業務対応や軽減税率EDIフォーマットへの対応について、引き続き業界関係者への情報提供に努めました。

● データベース事業

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続いたしました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」において、さらなる機能改善に向けた調査を継続いたしました。

また、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品等の商品情報を蓄積した「商品データベース」において、登録及び利用推進のための機能改善を行うとともに、商品情報の収集に努めました。さらに、今後もインバウンド需要の増加が予想されるため、「商品データベース」の多言語対応に関する調査研究を進め、一般財団法人流通システム開発センターが提供する多言語商品情報提供サービス（Multi）への商品情報提供を開始いたしました。併せて、メーカー・卸売業・小売業に限定して提供してきたサービスの一部を、それ以外の企業・団体にも提供できるようにいたしました。

● その他事業

業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化サービス」の調査研究及び開発への取り組みを継続いたしました。

これら3つの事業への取り組みの結果、主にEDI通信処理データ量が増加したことに支えられ、当事業年度の売上高は2,998百万円（前期比0.8%増）となりました。また、EDIのネットワーク基盤の刷新に伴う運用の見直し等により売上原価が減少したこと等により、営業利益は705百万円（前期比2.7%増）、経常利益は718百万円（前期比1.9%

増)となり、さらに関係会社株式売却益等の計上により、当期純利益は536百万円(前期比12.1%増)となりました。

(事業別売上高)

事業別	前事業年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)		当事業年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
E D I 事業	2,612,923	87.8	2,652,831	88.5	39,908	1.5
データベース事業	339,823	11.4	325,377	10.9	-14,445	-4.3
その他事業	21,576	0.7	20,436	0.7	-1,140	-5.3
合計	2,974,322	100.0	2,998,645	100.0	24,322	0.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております(以下同様)。

3. 記載比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております(以下同様)。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ871百万円(18.8%)増加し、5,506百万円となりました。流動資産は、6百万円(0.3%)減少し、2,286百万円となりました。これは現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ878百万円(37.5%)増加し、3,219百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価額が増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ245百万円(30.1%)増加し、1,063百万円となりました。流動負債は、61百万円(13.1%)増加し、527百万円となりました。これは主に未払金や未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて184百万円(52.6%)増加し、536百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ625百万円(16.4%)増加し、4,442百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末に比べ27百万円減少し、1,763百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動により得た資金は、699百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益(782百万円)及び減価償却費(220百万円)の計上があった一方で、法人税等の支払額の計上(224百万円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により使用した資金は、459百万円となりました。これは、関係会社株式の売却による収入（128百万円）の計上があった一方で、ソフトウェアの取得による支出（324百万円）及び投資有価証券の取得による支出（249百万円）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動により使用した資金は、267百万円となりました。これは、配当金の支払額があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 26 年 7 月期	平成 27 年 7 月期	平成 28 年 7 月期	平成 29 年 7 月期	平成 30 年 7 月期
自己資本比率 (%)	80.0	80.9	81.6	82.4	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	215.2	277.3	220.8	319.9	231.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生していません。

（4） 今後の見通し

平成31年7月期の見通しにつきましては、日本経済全体では、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調が続くものと予想されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により先行き不透明な状況は続くと思われまます。当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業においては、インバウンド需要の増加が期待できる一方、少子高齢化の進展、店頭での販売競争の常態化、ネット販売の拡大をはじめとした消費者購買チャネルの変化、人件費・物流費の高騰等により厳しい環境が続くものと考えられます。

このような事業環境において、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、及びOTC医薬品に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界へ当社の主たる事業であるEDIの普及活動を続けるとともに、「販売レポートサービス」の訴求や、「MITEOS」提案による卸売業のオンライン化比率の向上支援にも取り組みつつ、中長期的に着実な成長を目指してまいります。

平成31年7月期通期の業績につきましては、引き続き、当事業年度に実施したEDIサービス料金の値下げ効果や「MITEOS」「販売レポートサービス」のリニューアル効果による利用拡大を見込んでおります。一方、来年10月に施行される消費税軽減税率制度への対応に伴うシステム改修費を一時の費用として処理することによる売上原価の増加及び一部業務のアウトソーシングや最新の通信・システム技術に関する研究開発等に伴う販売費及び一般管理費の増加を計画しております。その結果、売上高3,060百万円（前期比2.0%増）、営業利益615百万円（前期比12.8%減）、経常利益630百万円（前期比12.4%減）、当期純利益420百万円（前期比21.8%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリス

クに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円とするとともに、期末配当金についても1株当たり20円を予定し、年間合計40円とする予定であります。次期平成31年7月期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円とするとともに、期末配当金については1株当たり20円50銭を予定し、年間合計40円50銭とする予定であります。

今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821,375	1,793,722
売掛金	※1 435,609	※1 443,675
前払費用	14,229	13,470
繰延税金資産	14,834	18,230
その他	※1 7,447	17,949
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,293,396	2,286,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,345	51,397
減価償却累計額	△34,491	△36,507
建物(純額)	17,853	14,890
工具、器具及び備品	32,519	39,815
減価償却累計額	△20,566	△15,954
工具、器具及び備品(純額)	11,953	23,861
有形固定資産合計	29,806	38,751
無形固定資産		
ソフトウェア	514,297	720,019
ソフトウェア仮勘定	42,772	14,772
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	558,452	736,174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,462	1,552,384
関係会社株式	534,785	678,105
破産更生債権等	121	6
敷金及び保証金	51,783	51,783
保険積立金	103,046	122,492
その他	35,038	39,888
貸倒引当金	△121	△6
投資その他の資産合計	1,753,116	2,444,654
固定資産合計	2,341,375	3,219,579
資産合計	4,634,771	5,506,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 160,964	※1 147,054
未払金	※1 80,665	※1 119,384
未払費用	20,723	21,683
未払法人税等	122,632	158,366
未払消費税等	15,183	14,545
賞与引当金	23,017	24,486
役員賞与引当金	32,000	32,000
その他	10,802	9,596
流動負債合計	465,988	527,116
固定負債		
繰延税金負債	70,585	212,766
退職給付引当金	137,147	156,440
役員退職慰労引当金	132,400	155,600
資産除去債務	11,594	11,774
固定負債合計	351,728	536,581
負債合計	817,716	1,063,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	830,000
繰越利益剰余金	2,061,786	2,293,433
利益剰余金合計	2,870,486	3,142,133
自己株式	△1,786	△1,786
株主資本合計	3,432,040	3,703,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	385,014	739,142
評価・換算差額等合計	385,014	739,142
純資産合計	3,817,055	4,442,829
負債純資産合計	4,634,771	5,506,527

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高		
EDI事業売上高	2,612,923	2,652,831
データベース事業売上高	339,823	325,377
その他の事業売上高	21,576	20,436
売上高合計	※1 2,974,322	※1 2,998,645
売上原価		
EDI事業売上原価	874,748	834,548
データベース事業売上原価	175,347	166,379
その他の事業売上原価	23,197	30,405
売上原価合計	※1 1,073,293	※1 1,031,333
売上総利益	1,901,029	1,967,312
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	367,074	389,738
賞与引当金繰入額	23,017	24,486
退職給付費用	20,254	22,860
役員報酬	151,938	163,818
役員賞与引当金繰入額	32,000	32,000
役員退職慰労引当金繰入額	22,575	23,200
法定福利費	62,149	67,075
事務委託費	51,629	32,487
不動産賃借料	66,873	66,784
賃借料	4,627	7,865
通信費	6,427	8,465
旅費及び交通費	32,596	42,822
広告宣伝費	60,797	54,370
減価償却費	30,699	29,849
貸倒引当金繰入額	—	0
業務委託費	83,566	87,176
その他	197,999	208,652
販売費及び一般管理費合計	※2 1,214,226	※2 1,261,652
営業利益	686,802	705,659
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	※1 4,523	※1 2,752
有価証券利息	6,422	8,752
貸倒引当金戻入額	2,297	—
雑収入	5,411	1,627
営業外収益合計	18,677	13,154

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
経常利益	705,480	718,813
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,824
関係会社株式売却益	—	71,756
特別利益合計	—	74,580
特別損失		
固定資産除却損	—	658
会員権評価損	700	—
投資有価証券評価損	—	9,999
特別損失合計	700	10,658
税引前当期純利益	704,780	782,736
法人税、住民税及び事業税	233,725	263,212
法人税等調整額	△7,788	△17,357
法人税等合計	225,937	245,854
当期純利益	478,843	536,882

売上原価明細書

(1) EDI事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 通信費		282,915		224,318	
2 運用・保守料		480,222		470,157	
3 減価償却費		95,618		133,945	
4 その他		15,991		6,126	
EDI事業売上原価		874,748	100.0	834,548	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費					
業務委託料		21,132	12.1	20,742	12.5
II 経費					
1 運用・保守料		79,830		66,871	
2 画像撮影料		1,872		1,977	
3 減価償却費		59,589		63,802	
4 外注費		10,921		7,879	
5 その他		2,001	87.9	5,107	87.5
データベース事業売上原価		175,347	100.0	166,379	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	750,000	1,874,917	2,643,617
当期変動額							
剰余金の配当						△251,973	△251,973
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						478,843	478,843
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	186,869	226,869
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	790,000	2,061,786	2,870,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,786	3,205,171	447,912	447,912	3,653,084
当期変動額					
剰余金の配当		△251,973			△251,973
別途積立金の積立					
当期純利益		478,843			478,843
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△62,898	△62,898	△62,898
当期変動額合計	—	226,869	△62,898	△62,898	163,971
当期末残高	△1,786	3,432,040	385,014	385,014	3,817,055

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	790,000	2,061,786	2,870,486
当期変動額							
剰余金の配当						△265,235	△265,235
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						536,882	536,882
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	231,646	271,646
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	830,000	2,293,433	3,142,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,786	3,432,040	385,014	385,014	3,817,055
当期変動額					
剰余金の配当		△265,235			△265,235
別途積立金の積立					
当期純利益		536,882			536,882
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			354,127	354,127	354,127
当期変動額合計	—	271,646	354,127	354,127	625,773
当期末残高	△1,786	3,703,686	739,142	739,142	4,442,829

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	704,780	782,736
減価償却費	197,419	220,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,300	△114
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,999
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△71,756
受取利息及び受取配当金	△4,546	△2,773
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,495	△8,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,750	△13,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,267	1,469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,786	19,293
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,200	23,200
未払金の増減額 (△は減少)	22,974	△28,176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	908	△638
その他	△8,028	△20,792
小計	940,715	911,324
利息及び配当金の受取額	11,079	12,587
法人税等の支払額	△237,862	△224,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,932	699,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△199,400	△249,441
投資有価証券の償還による収入	20,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,824
ソフトウェアの取得による支出	△305,687	△324,549
関係会社株式の取得による支出	△137,510	△74,400
有形固定資産の取得による支出	—	△17,591
関係会社株式の売却による収入	—	128,000
その他	△5,126	△24,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,724	△459,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△251,926	△267,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,926	△267,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165,719	△27,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,957,094	1,791,375
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,791,375	※1 1,763,722

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

また、社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては5年間の定額法、またソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
売掛金	33,731千円	33,521千円
立替金	1,684千円	一千円
買掛金	148,322千円	136,884千円
未払金	38,513千円	91,562千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	179,865千円	181,457千円
売上原価	833,244千円	745,767千円
受取配当金	2,225千円	2,472千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	64,658千円	69,627千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800	—	—	6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,911	—	—	1,911

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月26日 定時株主総会	普通株式	125,986	19	平成28年7月31日	平成28年10月27日
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	125,986	19	平成29年1月31日	平成29年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,617	20	平成29年7月31日	平成29年10月26日

当事業年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,632,800	—	—	6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,911	—	—	1,911

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 定時株主総会	普通株式	132,617	20	平成29年7月31日	平成29年10月26日
平成30年2月22日 取締役会	普通株式	132,617	20	平成30年1月31日	平成30年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,617	20	平成30年7月31日	平成30年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	1,821,375千円	1,793,722千円
預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円	△30,000千円
現金及び現金同等物	1,791,375千円	1,763,722千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的に取引先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成29年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,821,375	1,821,375	—
(2)売掛金	435,609		
貸倒引当金(※1)	△100		
	435,509	435,509	—
(3)投資有価証券	1,018,462	1,018,462	—
(4)関係会社株式	206,133	206,133	—
資産計	3,481,480	3,481,480	—
(1)買掛金	160,964	160,964	—
(2)未払金	80,665	80,665	—
(3)未払法人税等	122,632	122,632	—
負債計	364,262	364,262	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年7月31日
非上場株式	338,652

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,821,375	—	—	—
売掛金	435,609	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)	—	—	128,000	500,000
合計	2,256,985	—	128,000	500,000

当事業年度(平成30年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,793,722	1,793,722	—
(2)売掛金	443,675		
貸倒引当金(※1)	△100		
	443,575	443,575	—
(3)投資有価証券	1,502,383	1,502,383	—
(4)関係会社株式	331,296	331,296	—
資産計	4,070,977	4,070,977	—
(1)買掛金	147,054	147,054	—
(2)未払金	119,384	119,384	—
(3)未払法人税等	158,366	158,366	—
負債計	424,805	424,805	—

※1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これら時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成30年7月31日
非上場株式	396,809

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,793,722	—	—	—
売掛金	443,675	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 のあるもの				
債券(社債)	—	—	128,000	600,000
合計	2,237,397	—	128,000	600,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	616,613	40,499	576,113
債券	28,470	28,428	41
その他	—	—	—
小計	645,083	68,928	576,154
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	579,512	600,890	△21,378
その他	—	—	—
小計	579,512	600,890	△21,378
合計	1,224,595	669,819	554,776

当事業年度（平成30年7月31日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,133,776	40,499	1,093,276
債券	78,446	78,238	208
その他			
小計	1,212,223	118,737	1,093,485
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	621,457	649,895	△28,438
その他	—	—	—
小計	621,457	649,895	△28,438
合計	1,833,680	768,633	1,065,046

2 事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	20,000	—	—
合計	20,000	—	—

当事業年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	100,000	—	—
合計	100,000	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,147千円	9,097千円
賞与引当金	7,112千円	7,492千円
その他	1,574千円	1,639千円
計	14,834千円	18,230千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	41,967千円	47,870千円
役員退職慰労引当金	40,514千円	47,613千円
投資有価証券評価損	7,815千円	8,274千円
資産除去債務	3,548千円	3,602千円
その他の投資評価損	3,429千円	3,429千円
その他	3,166千円	3,437千円
繰延税金資産計	100,441千円	114,229千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	169,761千円	325,904千円
資産除去債務	1,265千円	1,091千円
繰延税金負債計	171,027千円	326,996千円
繰延税金負債の純額	70,585千円	212,766千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.9%	0.7%
役員賞与引当金	1.4%	1.3%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
税額控除	△1.2%	△1.4%
その他	△0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	31.4%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	230,252千円	248,408千円
持分法を適用した場合の投資の金額	204,712千円	183,996千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	32,817千円	43,410千円

※損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワーク の運用監視 業務の委託 及びシステ ム開発 役員の兼任 1名	ネットワーク の運用監視業 務の委託 (注2)	832,644	買掛金	148,322
							システム開発 (注2)	255,857	未払金	6,881
その他の 関係 会社	ライオン(株)	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サー ビス等の提供 (注2)	177,345	売掛金	33,144

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
 3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワー クの運用監視 業務の委託 及びシステ ム開発	ネットワーク の運用監視業 務の委託 (注2)	745,767	買掛金	136,884
							システム開発 (注2)	333,784	未払金	80,375
その他の 関係 会社	ライオン(株)	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サー ビス等の提供 (注2)	179,057	売掛金	33,294

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
 3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	575円65銭	670円02銭
1株当たり当期純利益金額	72円21銭	80円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,817,055	4,442,829
普通株式に係る純資産額(千円)	3,817,055	4,442,829
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,632,800	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	1,911	1,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,630,889	6,630,889

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	478,843	536,882
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,843	536,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,889	6,630,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

平成30年9月14日開催の取締役会において、同年10月25日開催予定の第33回定時株主総会で、次のとおり選任、退任等を行うことを内定しましたので、お知らせいたします。

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(平成30年10月25日付)

- 新任取締役候補

社外取締役(非常勤) 北岡 隆之(現 株式会社インテック 代表取締役社長 兼 T I S株式会社 取締役)

社外取締役(非常勤) 吉松 徹郎(現 株式会社アイスタイル 代表取締役社長 C E O)

- 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 岩成 真一(元 航空開発実験集団司令官 空将)

- 退任予定取締役

社外取締役(非常勤) 石井 貞行(現 株式会社インテック ソリューション パワー 代表取締役社長)

- 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 石垣 禎信(現 社外監査役)